2018年1月5日 ご参考資料

Monthly Market
マンスリー・マーケット

2017年12月のマーケットをザックリご紹介

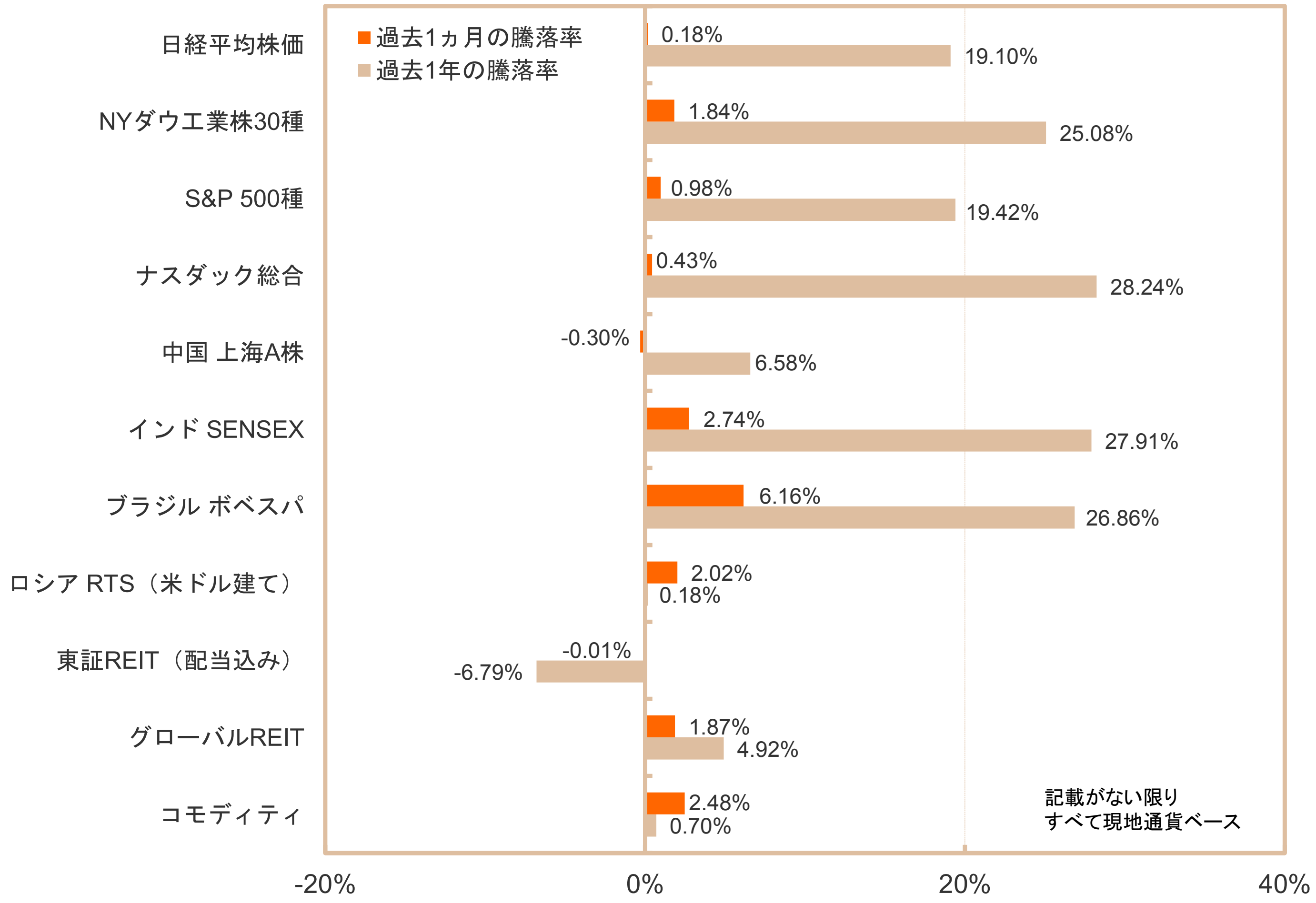
- 最近気になるトピック　:2018年も注目される各国の政治動向
- ピックアップカントリー　:オーストラリア、メキシコ

nikko am fund academy

12月は、米国における税制改革法案の成立への期待感などを背景に、株価が上昇し、米国の主要3指数が史上最高値を更新したほか、世界的にも株式市場は上昇基調となりました。米国景気の拡大期待などから、米長期金利が上昇したことなどを受け、為替市場で米ドル高・円安基調となり、日経平均株価は25日にバブル崩壊後の高値を更新しました。

主な指標の騰落率（株式、REIT、コモディティ）

（2017年12月末現在）



グローバルREIT　:S&Pグローバル REIT指数（ヘッジなし・円ベース）
コモディティ　:CRB指数

（信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成）

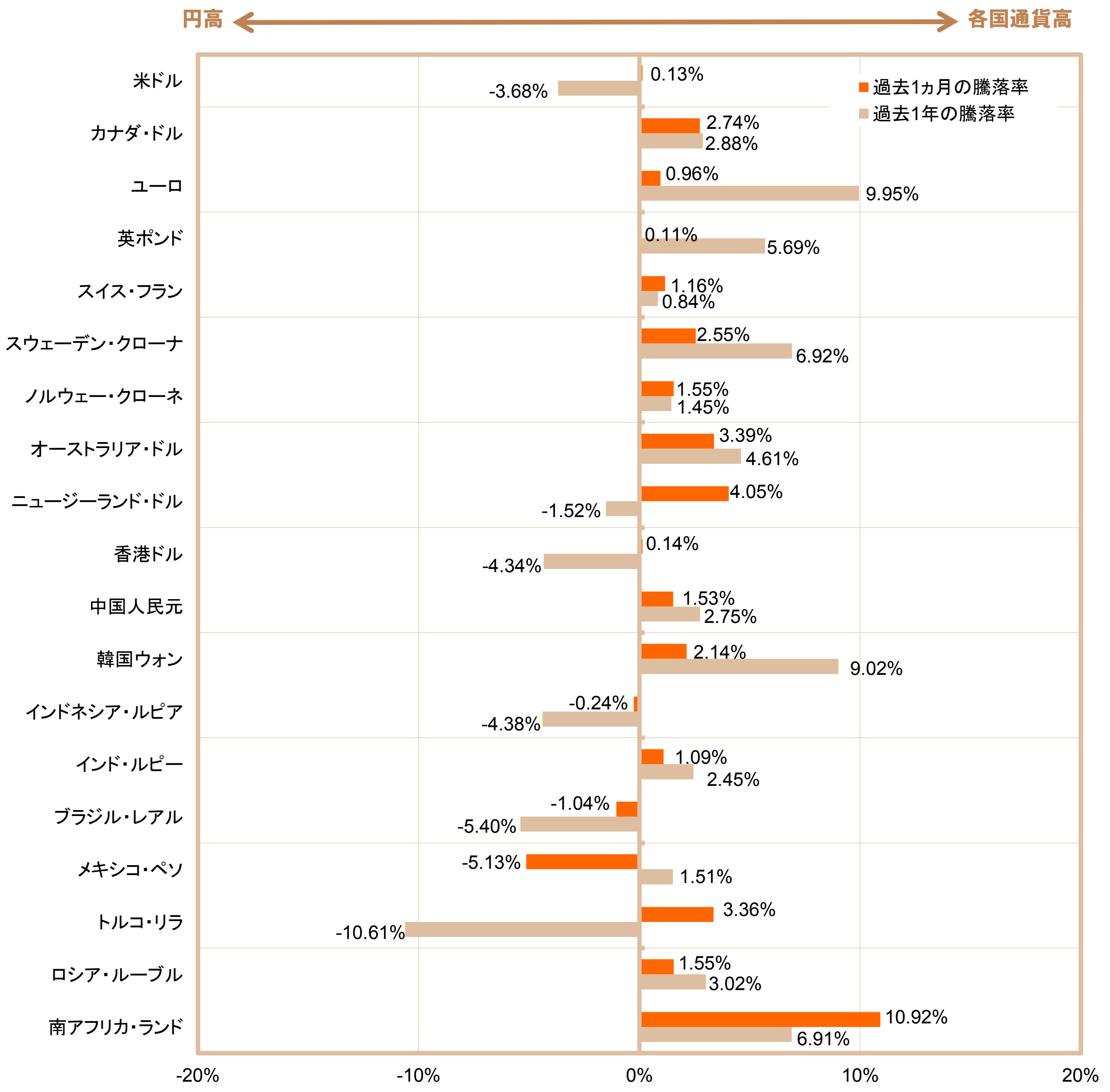
※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。
facebook twitter で、経済、投資の最新情報をお届けしています。

主な為替の騰落率(対円)

(2017年12月末現在)



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

2017年12月の主な出来事

キーワード	出来事	マーケットの反応など
政治動向	米国 フリン前大統領補佐官、ロシア疑惑で虚偽供述認める	● 1日、2月に大統領補佐官を解任されたフリン氏が、ロシア高官との接触について、FBI（連邦捜査局）に虚偽の供述をした罪で起訴され、有罪を認めた。捜査がトランプ大統領による司法妨害などに発展する可能性が意識され、欧米で国債利回りが低下、株価は下落し、米ドルが売られた。ただし、税制改革法案の上院での可決に必要な共和党票を確保したと同党の上院院内総務が述べたことが、米株式市場を下支えした。
政治動向	米国 上院が税制改革法案を可決	● 2日未明に上院で税制改革法案が可決された。下院で可決済みの案では法人税率の引き下げ時期を2018年としているのに対し、上院案では2019年とするなど、両案の内容は異なるが、税制改革に向けて前進したとして、4日には、欧米で国債利回りが上昇した。
地政学リスク	中東情勢の悪化懸念が台頭	● 6日、トランプ米大統領が、エルサレムをイスラエルの首都と認めるなどの発表を同日行なう意向だと報じられた。国際社会やアラブ諸国は、エルサレムを首都と位置づけるイスラエルの主張を認めておらず、中東情勢の悪化が懸念され、円相場が1米ドル＝112円台前半に上昇した。また、中国の上海総合指数が、資金需給の引き締まりや金融監督強化への懸念などから、8月下旬以来の安値をつけたほか、ハイテク株への売りが続いたこともあり、日本や韓国、台湾、香港の株式市場が大きく下落した。
政治動向	英国・EU 離脱条件で大筋合意	● 8日、メイ英首相とユンケル欧州委員長が会談し、英国がEU（欧州連合）に支払う清算金など、英国のEU離脱の条件を巡って大筋合意した。また7日に最終合意に至った、国際的に活動する銀行に対する新たな自己資本規制「バーゼル3」が予想ほど厳しい内容とならなかったこともあり、欧州株式市場が上昇した。
雇用統計	米国 雇用者数は予想を上回る伸び、22日までのつなぎ予算成立	● 8日に発表された11月の非農業部門雇用者数は前月比＋22.8万人と、予想を上回り、失業率は前月比横ばいの4.1%となった。また、同日が期限となっていた連邦予算について、22日までのつなぎ予算が成立したこともあり、株式市場が上昇し、NYダウ工業株30種、S&P500の両指数が最高値を更新した。なお、11月の平均時給は前年同月比＋2.5%に伸びが高まったが、予想を下回ったことなどから、国債利回りはほぼ横ばいだった。
政治動向	米国 共和党の上下院指導部、税制改革法案一本化で合意	● 13日、米国において与党・共和党の上下両院指導部が税制改革法案の一本化で合意し、年内成立に向け、翌週にも議会で採決する見込みとなった。これを受け、株式市場では買いが優勢となった。また、FOMC（連邦公開市場委員会）では、市場予想通り、0.25ポイントの利上げが決定された。しかし、同会合参加者の2018年の利上げ見通しが、GDP見通しの上方修正にもかかわらず、年3回のままとなった。また、11月のコア消費者物価指数は予想を下回り、前月比＋0.1%に伸びが鈍化した。これらを受け、国債利回りが低下し、金融株が売られたことなどから、株式市場が上げ幅を縮め、S&P500指数は小幅安で引けた。また、米ドルが売られ、円相場は112円台に上昇したほか、金先物が反発した。なお、14日には、日本でも金融株が売られたほか、円高もあり、株式市場が続落した。
政治動向	中国 金融リスクの抑制と高い質を伴なった発展をめざす	● 20日、中国指導部は、経済運営方針を決める中央経済工作会議で、今後3年、金融リスクの抑制に重点を置くことなどを決定したほか、高い質を伴なった発展と供給サイドの一段の構造改革推進に取り組む必要性を声明で指摘した。これらを受け、21日に銀行株やヘルスケア関連株、消費関連株が買われるなど、株式市場が上昇した。
政治動向	米国 暫定予算、税制改革法が成立	● 22日、大統領の署名により、2018年1月19日までの暫定予算および税制改革法が成立した。しかし、利益確定売りなどから、株式市場は小反落した。

※上記データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。
（信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成）

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

最近気になるトピック

2018年も注目される各国の政治動向

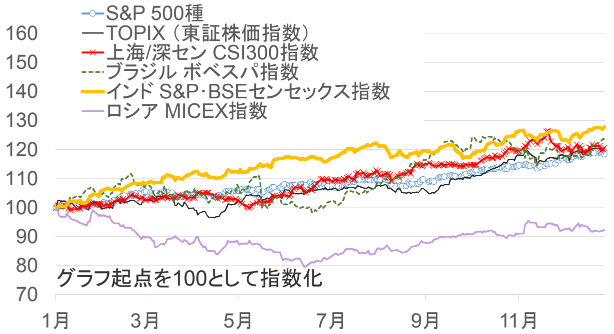
先進国では、米国やユーロ圏などを中心に自律的な景気拡大の動きがみられています。また、構造改革が推進されている中国においても、急減速することなく景気の堅調が確認されています。このような中、貿易量の増加などを通じて、新興国を含めた世界の隅々まで景気拡大が行き渡りつつあります。

振り返ると、2017年は先進国・新興国ともに政治面への注目度が高い1年でした。米国ではトランプ新政権が発足し、欧州では各国で選挙が実施されました。そして、英国のEU（欧州連合）離脱に向けた交渉が開始されたほか、中国では最高指導部の人事や党の基本路線を決める5年に1度の最重要会議、共産党大会が開催され、それぞれ市場の関心を集めました。2017年の世界の株式市場において、こうした政治面での先行き不透明感は、一時的に変動率を高める要因となったものの、世界的な景気拡大に支えられ、株価は上昇基調となりました。注目された政治イベントについて、概ね無難に通過する中、6月にフランスにおいて親EUを掲げるマクロン氏が大統領選で勝利したこと、10月に中国で習近平政権が磐石な政治体制のもとで2期目をスタートさせたこと、12月に英国・EU間で離脱条件が大筋合意されたことや米国において税制改革法案の成立が確実となったことなどは、株式市場の押し上げ要因となりました。

2018年も引き続き、各国の政治動向が市場の注目点になるとみられます。3月に予定されているロシア大統領選挙については、過去17年間、大統領や首相という形でロシアの政界に君臨しているプーチン氏に対して、一部の市民の間で不満が燻っていることから、同氏の再出馬の表明を受け、反政府デモなどの混乱が生じる可能性があります。ただし、市場では、同氏の当選が確実視されている状況です。イタリアにおいても、3月に総選挙が行なわれる予定となっています。反EUを掲げる「五つ星運動」が第1党となる可能性はあるものの、同政党を含め、いずれの政党も過半数を確保できないとみられており、政治不安が再燃する可能性が懸念されます。新興国では、ブラジルで10月に大統領選挙が予定されています。財政健全化に向けて懸案となっている年金改革法案の審議・採決について、次期政権に持ち越される可能性があることから、大統領選の行方は、年金改革を中心とした改革に対する候補者の姿勢とともに、市場で材料視されると考えられます。なお、国民に人気の高いルーラ元大統領の出馬が見込まれているものの、同氏は汚職関連の裁判を抱えていることから、今後の判決次第では、出馬が認められない可能性があります。

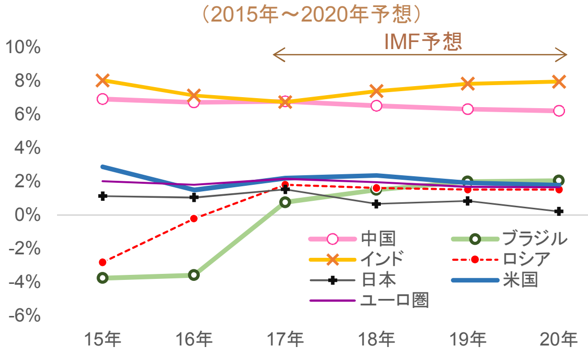
IMF（国際通貨基金）の見通しによると、米国のGDP成長率は2018年に加速するとみられるほか、構造改革が進められている中国においても急減速することなく、高水準の成長が続く見込みとなっています。世界的な景気拡大を受け、2017年に世界の株式市場でみられた好調なパフォーマンスが、2018年も継続することが期待されます。

主な株価指数（現地通貨ベース）の2017年の推移
（2017年1月初～12月末）



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

各国・地域のGDP成長率（前年比）の推移
（2015年～2020年予想）



出所：IMF

※上記グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

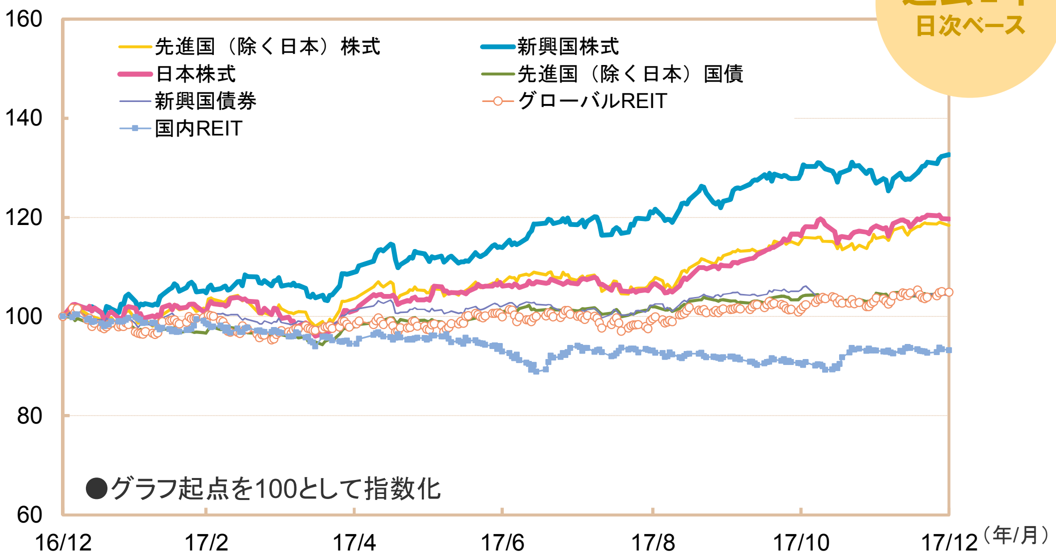
日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

代表的な資産の動き（円ベース）

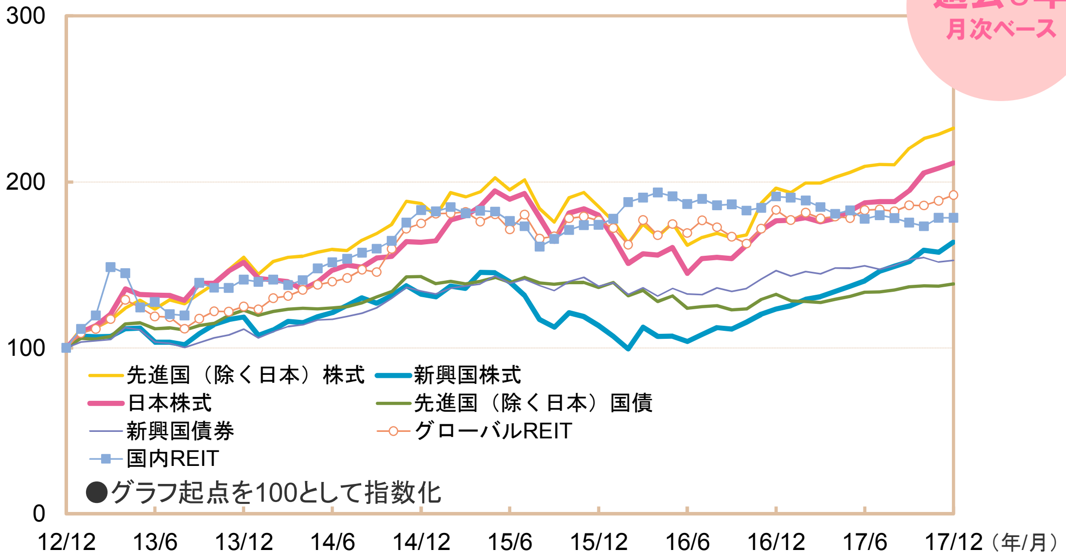
過去1年 日次ベース

（2016年12月末～2017年12月末）



過去5年 月次ベース

（2012年12月末～2017年12月末）



先進国（除く日本）株式	：MSCI-KOKUSAIインデックス（米ドル・ベース）を日興アセットマネジメントが円換算
新興国株式	：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（米ドル・ベース）を日興アセットマネジメントが円換算
日本株式	：TOPIX（東証株価指数）
先進国（除く日本）国債	：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
新興国債券	：JPモルガン・エマージング・マーケッツ・ボンド・インデックス・プラス（ヘッジなし・米ドル・ベース）を日興アセットマネジメントが円換算
グローバルREIT	：S&PグローバルREIT指数（ヘッジなし・円ベース）
国内REIT	：東証REIT指数（配当込み）

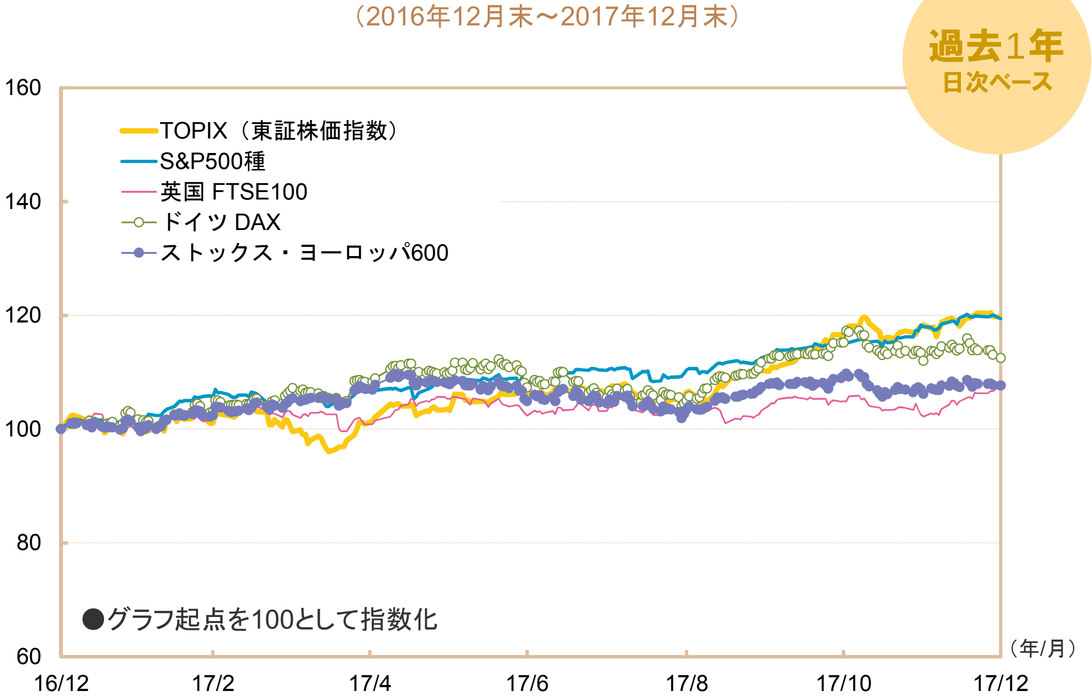
（信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成）

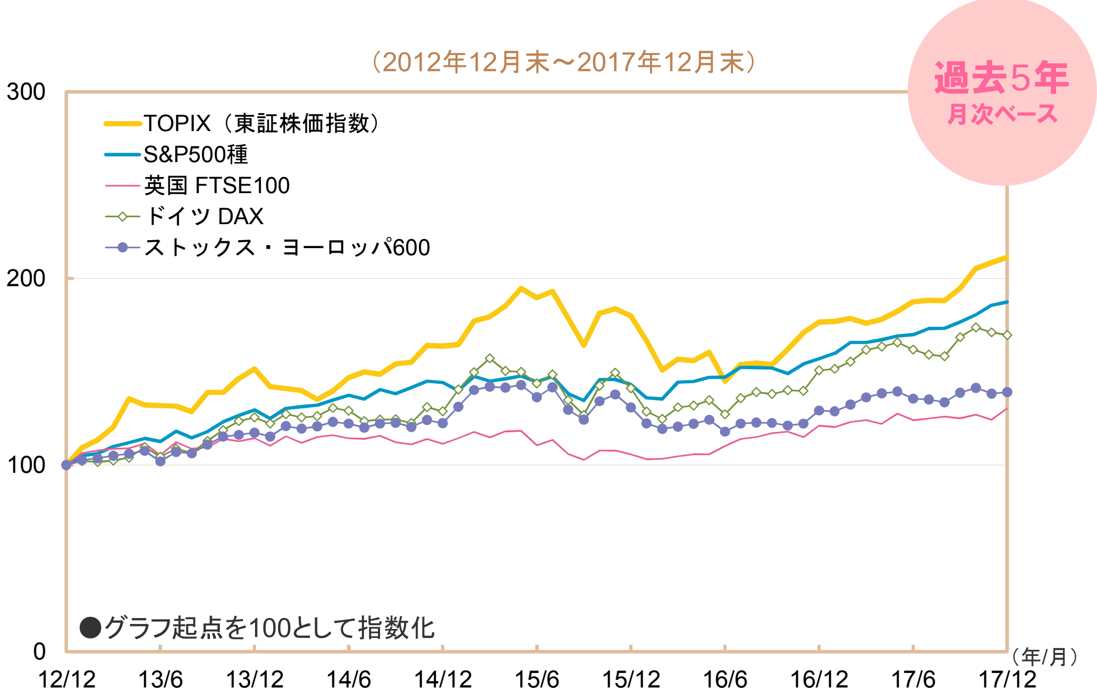
※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

先進国の株価指数の動き





（信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成）

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

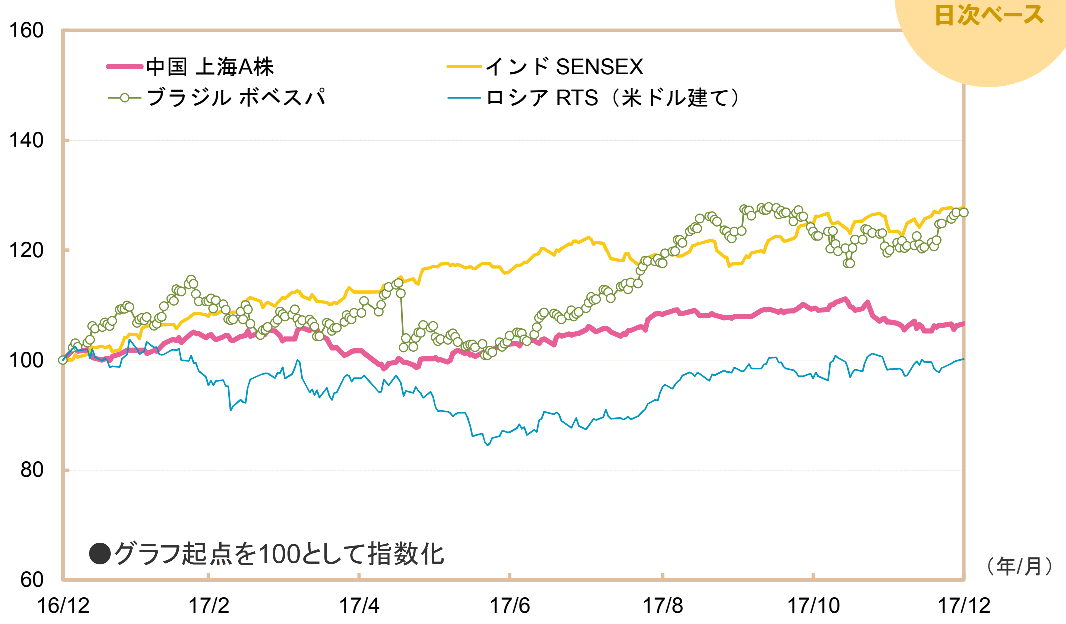
日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

BRICsの株価指数の動き

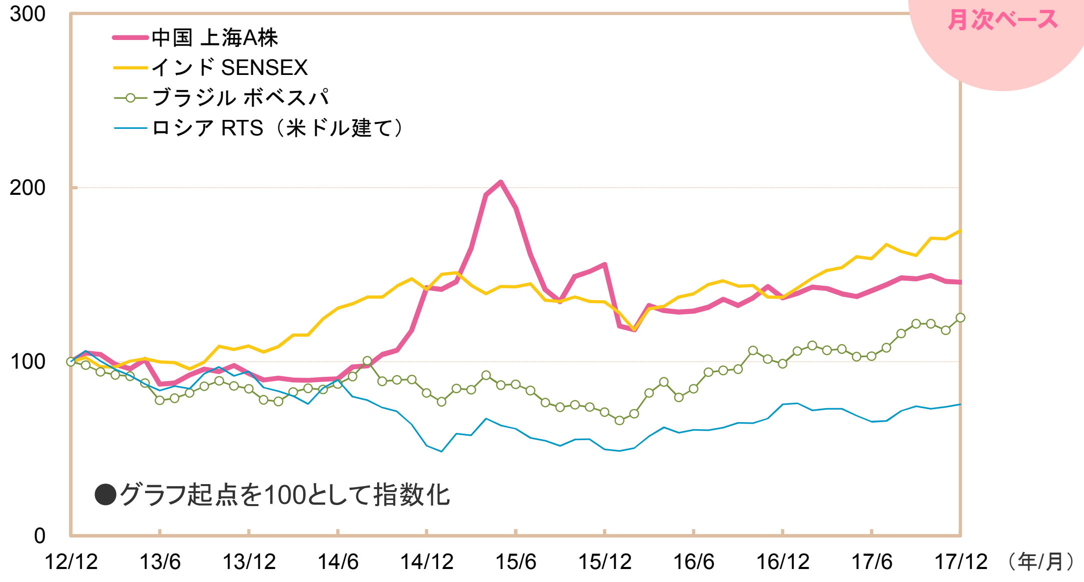
（2016年12月末～2017年12月末）

過去1年
日次ベース



（2012年12月末～2017年12月末）

過去5年
月次ベース



（信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成）

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

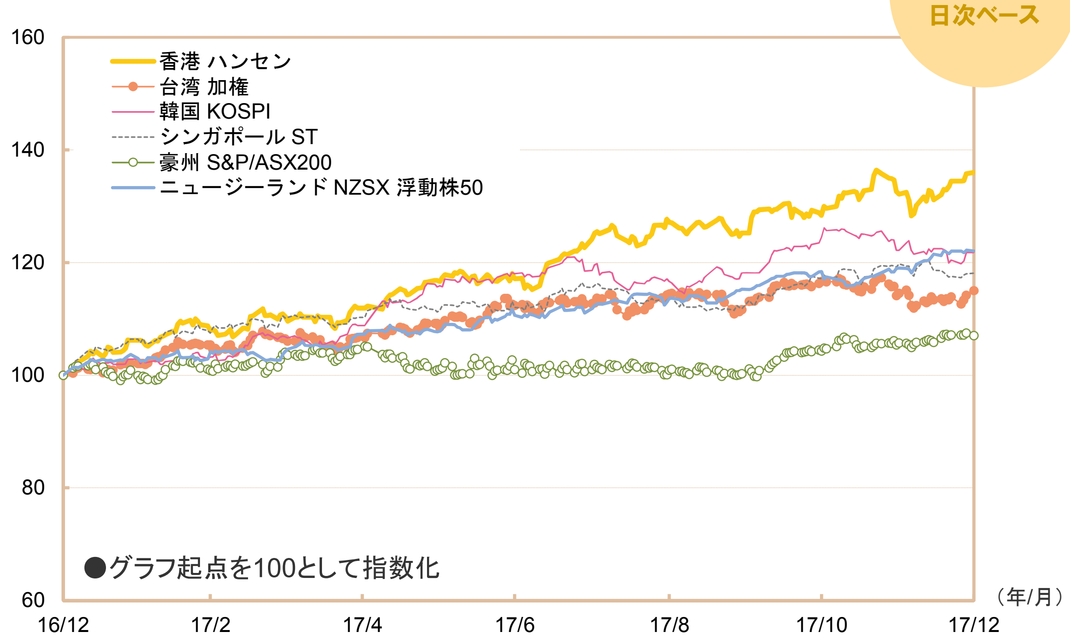
日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

アジア・オセアニアの株価指数の動き

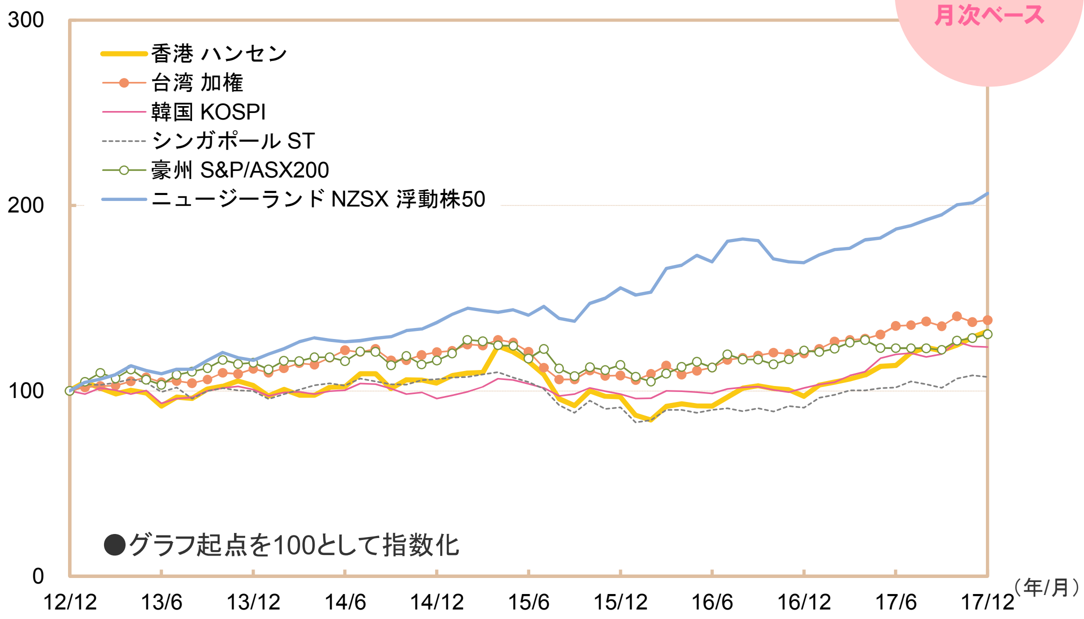
（2016年12月末～2017年12月末）

過去1年
日次ベース



（2012年12月末～2017年12月末）

過去5年
月次ベース



（信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成）

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

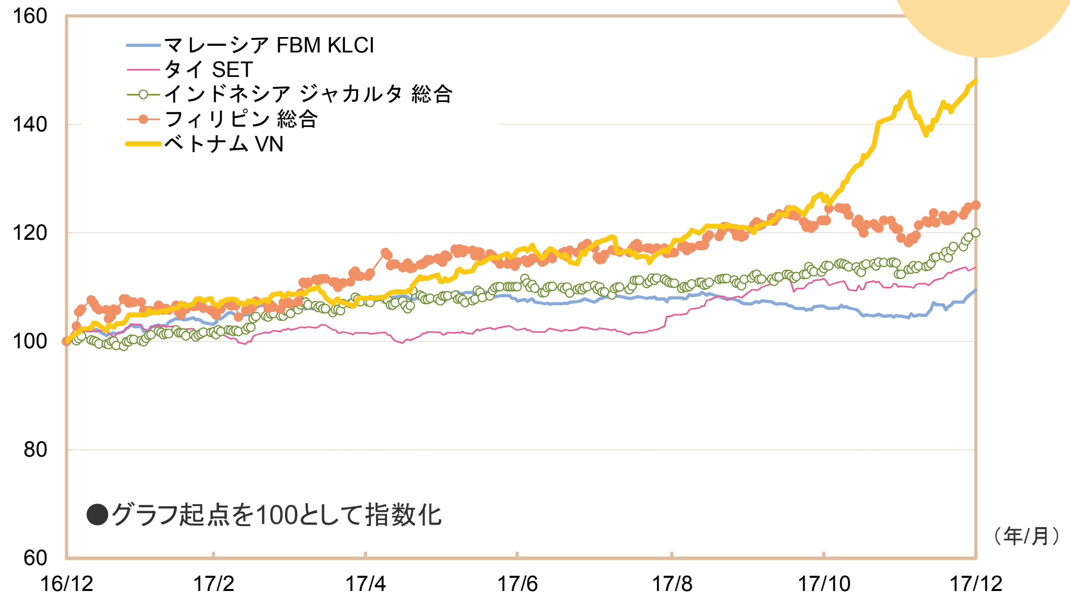
日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

その他新興国の株価指数の動き①

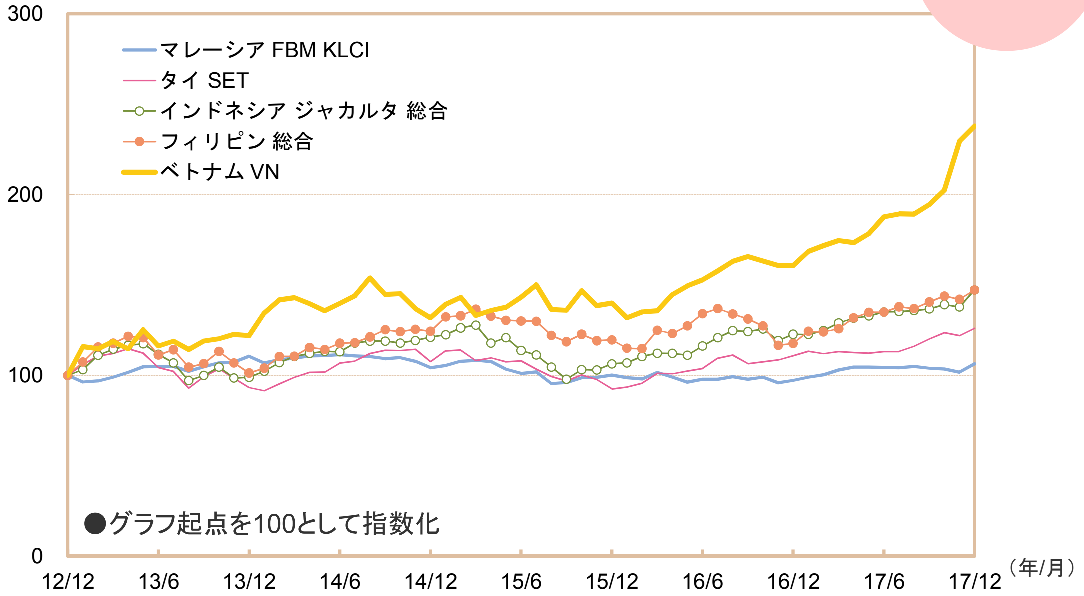
（2016年12月末～2017年12月末）

過去1年
日次ベース



過去5年
月次ベース

（2012年12月末～2017年12月末）



（信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成）

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

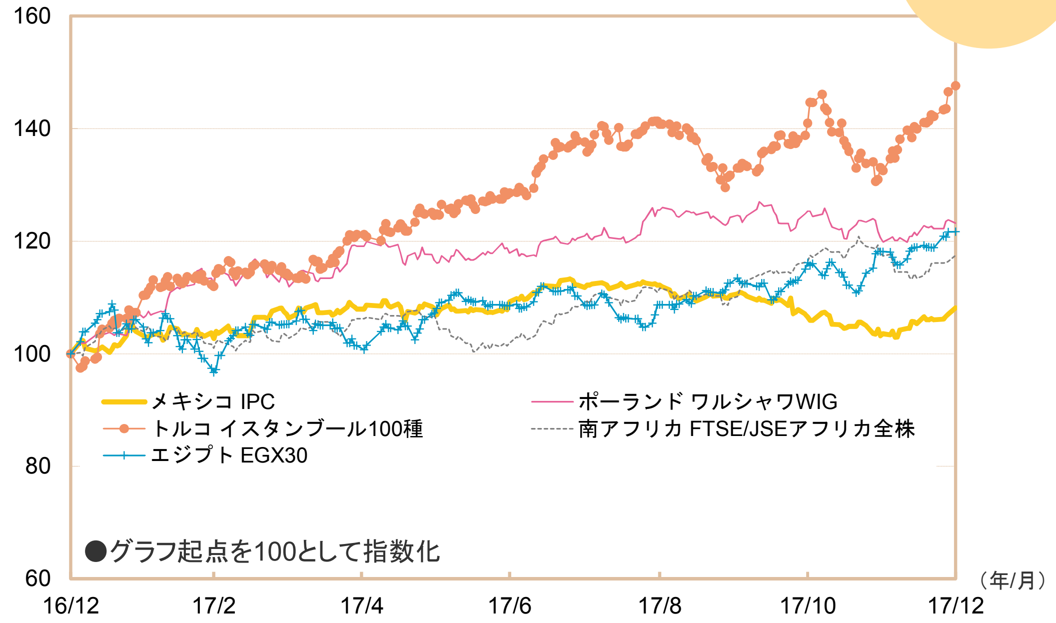
日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

その他新興国の株価指数の動き②

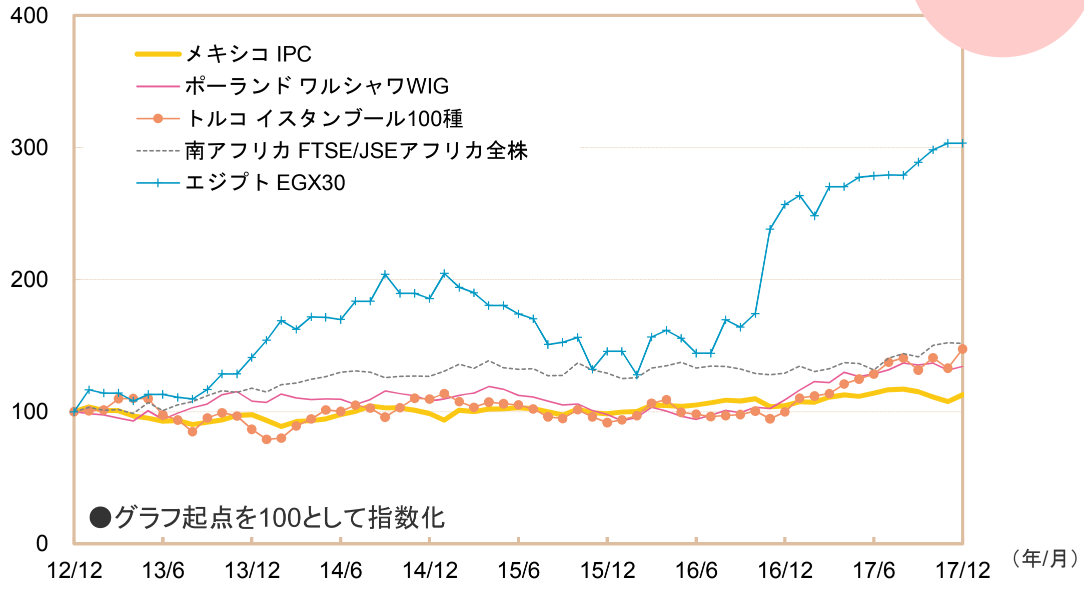
過去1年
日次ベース

（2016年12月末～2017年12月末）



過去5年
月次ベース

（2012年12月末～2017年12月末）



（信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成）

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

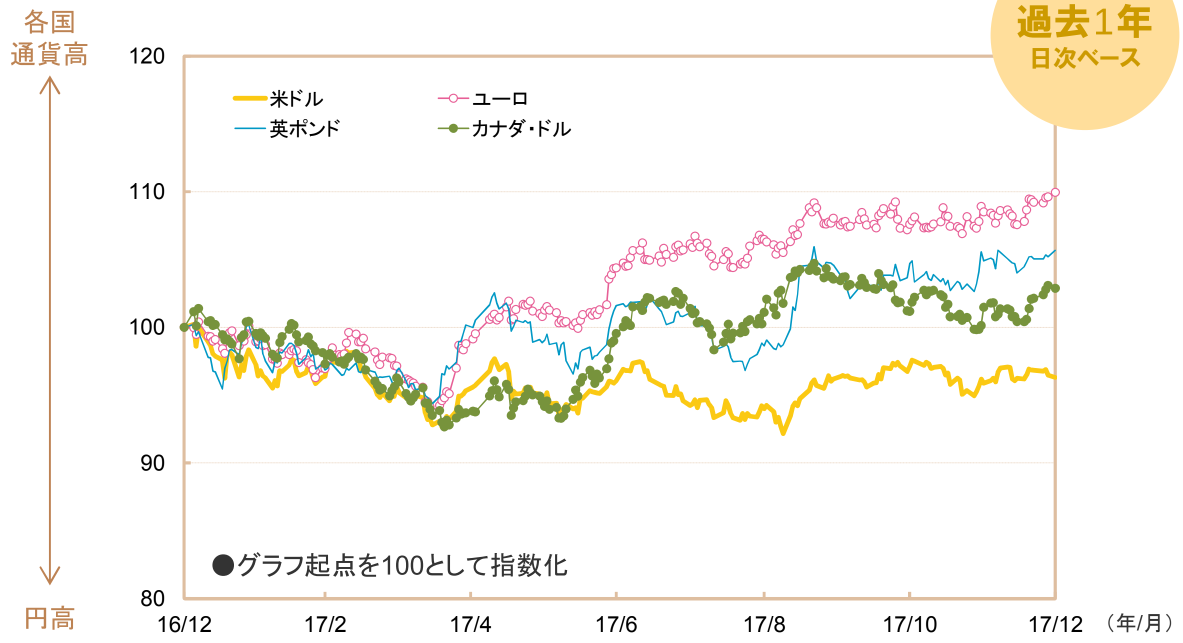
日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

主な為替の動き（対円）①

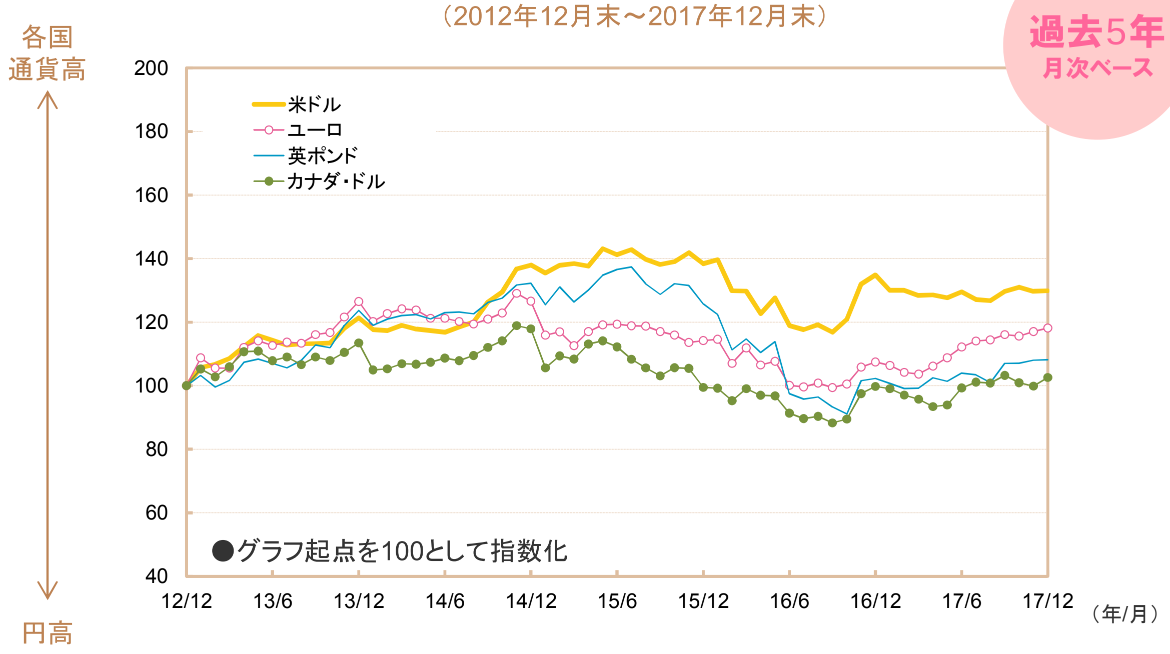
（2016年12月末～2017年12月末）

過去1年 日次ベース



（2012年12月末～2017年12月末）

過去5年 月次ベース



（信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成）

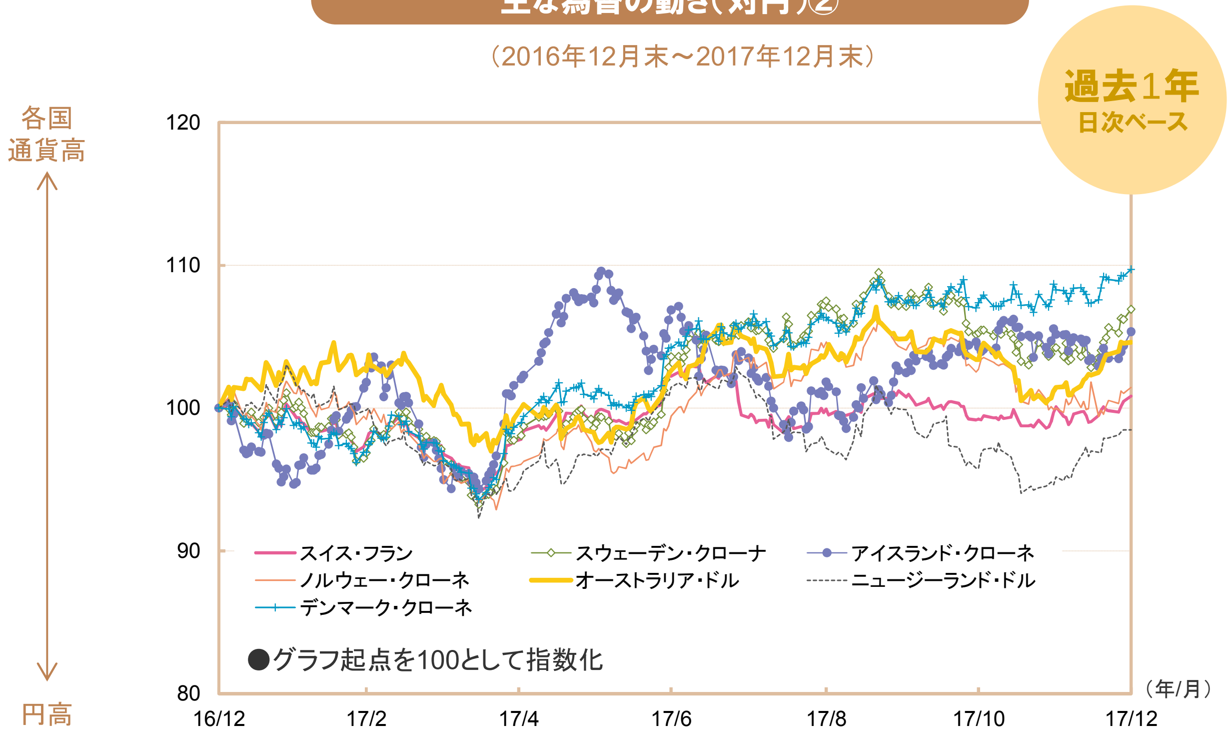
※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

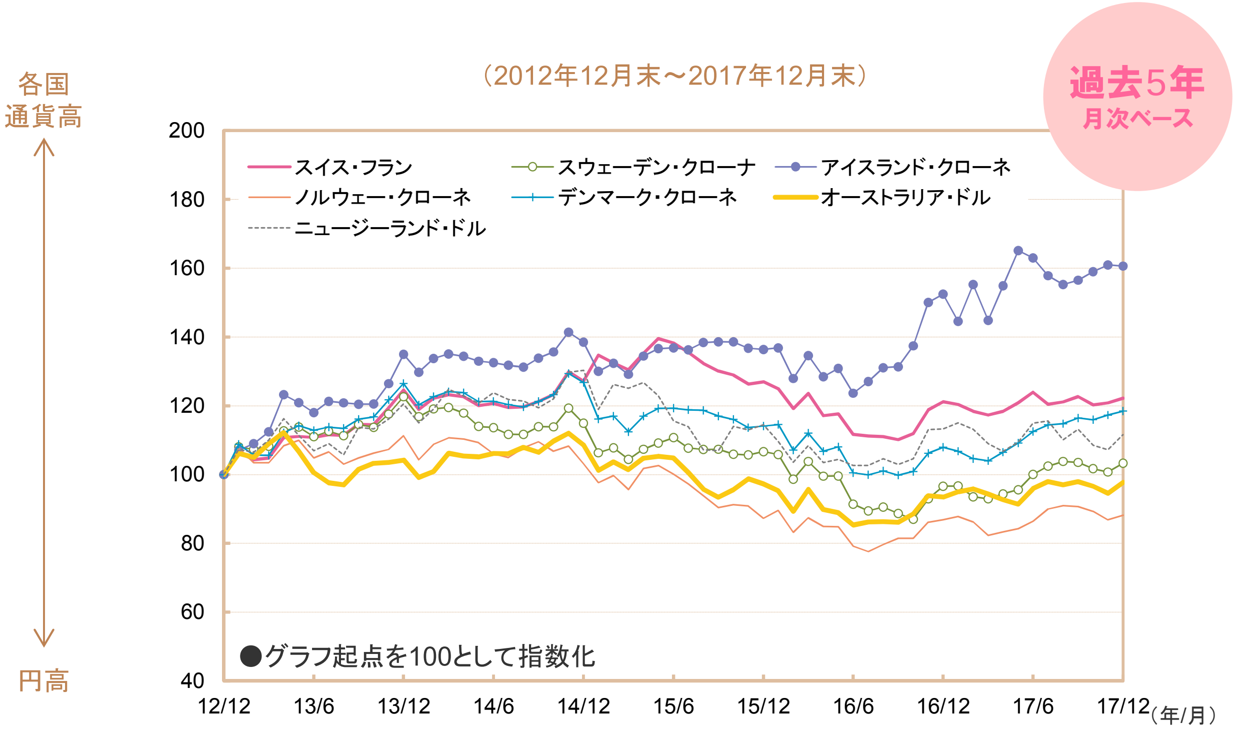
■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

主な為替の動き（対円）②

（2016年12月末～2017年12月末）



（2012年12月末～2017年12月末）



（信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成）

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

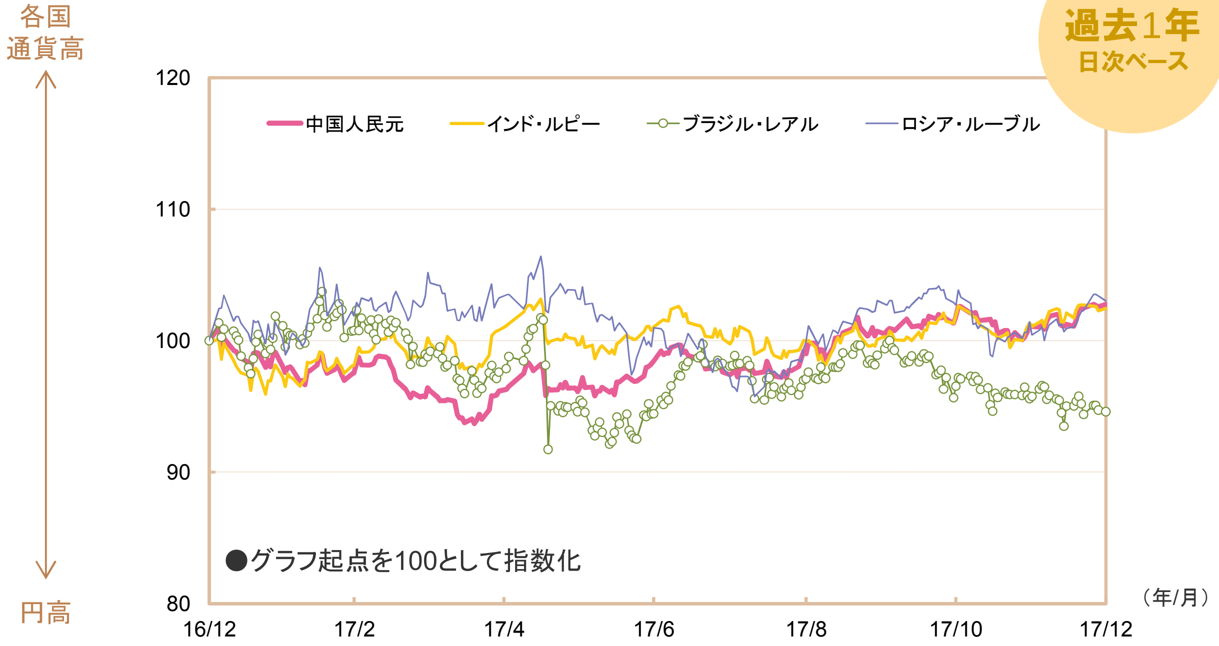
日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

主な為替の動き（対円）③

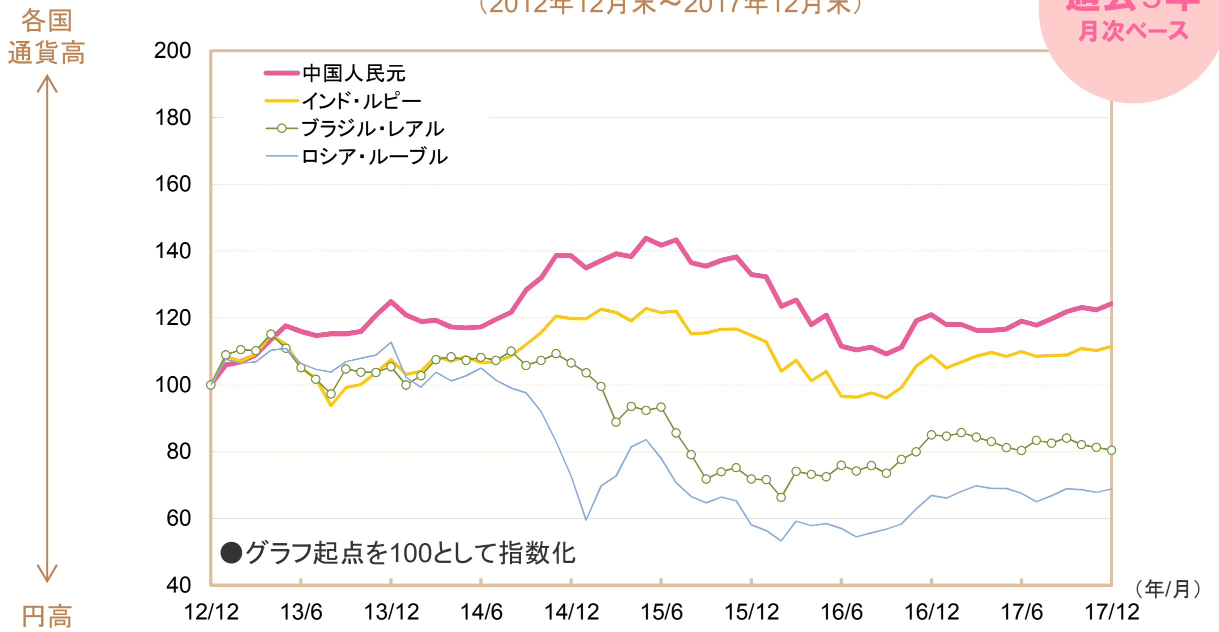
（2016年12月末～2017年12月末）

過去1年
日次ベース



（2012年12月末～2017年12月末）

過去5年
月次ベース



（信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成）

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

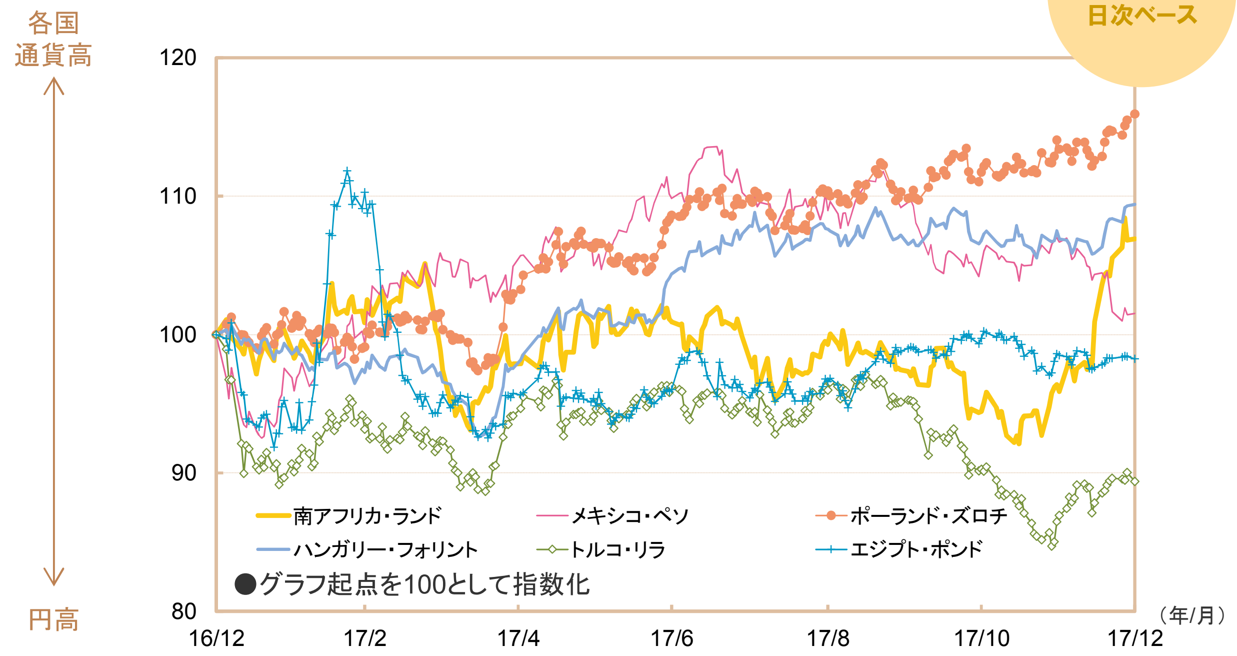
日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

主な為替の動き（対円）④

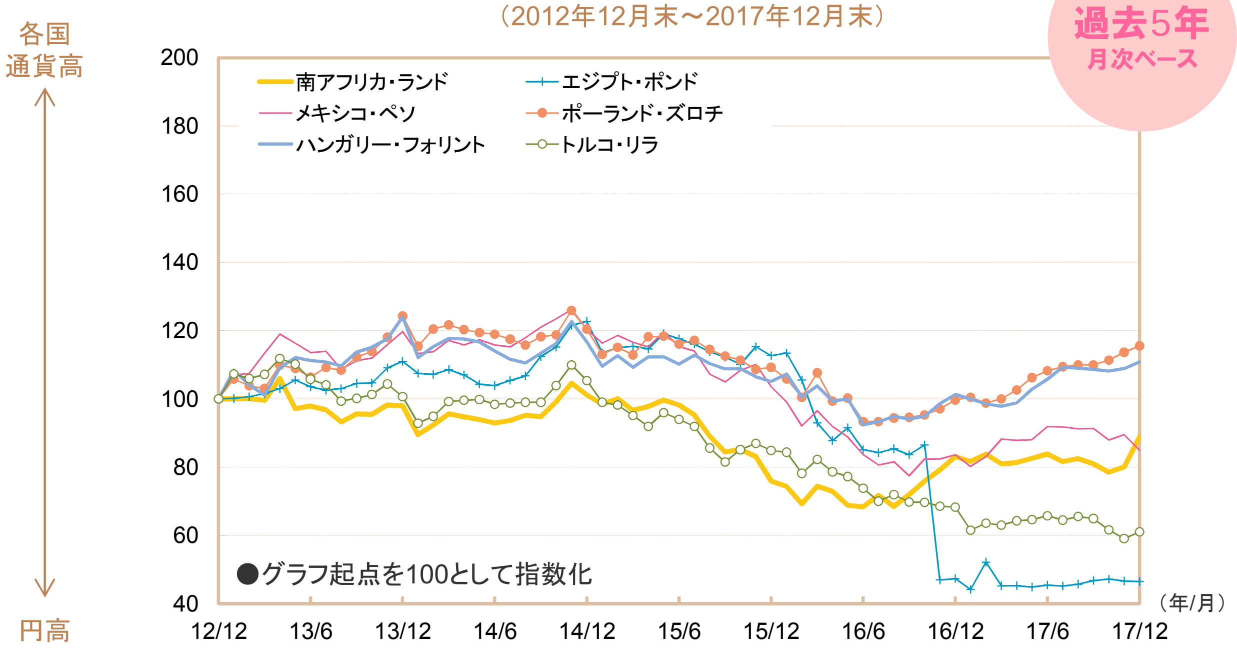
（2016年12月末～2017年12月末）

過去1年
日次ベース



（2012年12月末～2017年12月末）

過去5年
月次ベース



（信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成）

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

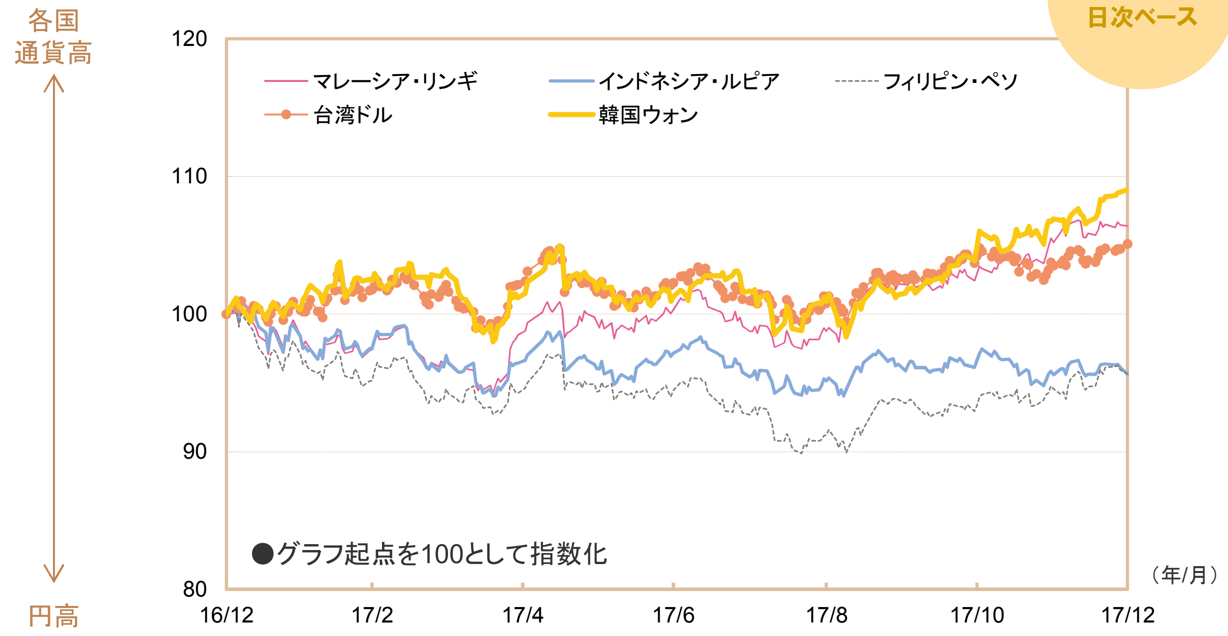
日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

主な為替の動き（対円）⑤

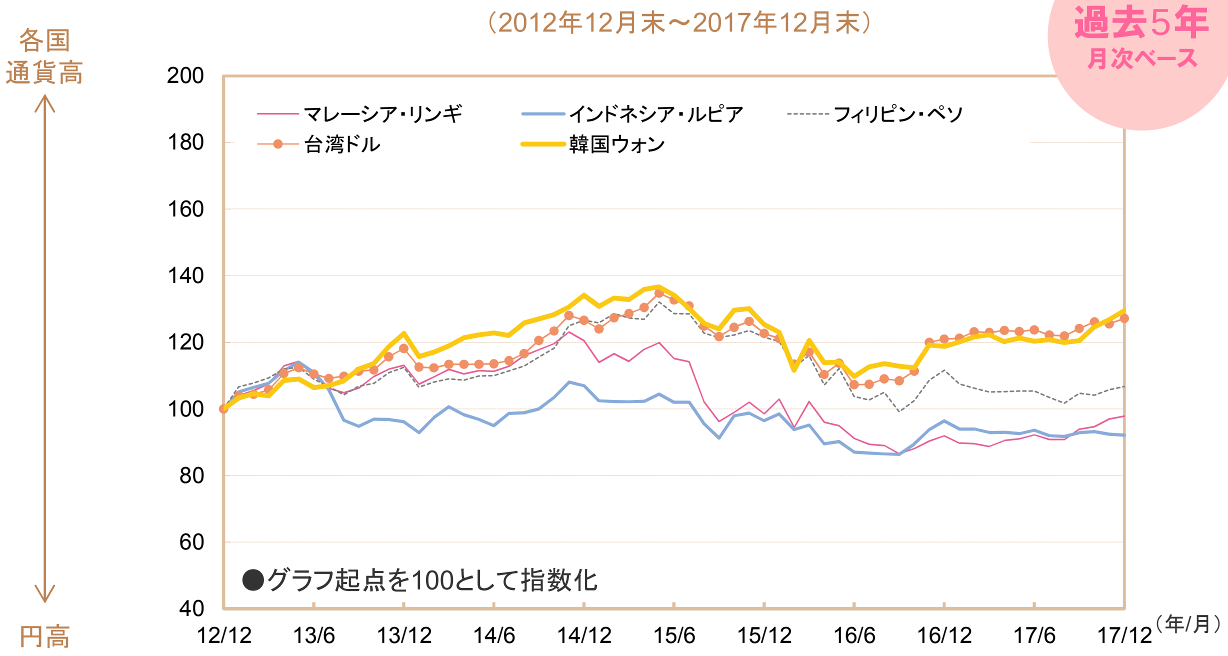
（2016年12月末～2017年12月末）

過去1年 日次ベース



（2012年12月末～2017年12月末）

過去5年 月次ベース



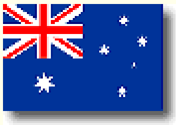
（信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成）

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

今月のピックアップカントリー①



オーストラリア

＜中長期的な投資の魅力＞

- オーストラリアは、ビジネスを行なう上で、安定的な環境を提供している国と考えられます。具体的には、法整備が進んでいることや政治面で安定感があることなどが強みとなっています。加えて、人的資本が質・量ともに充実しているほか、天然資源が豊富なことなども魅力になっており、個人投資家、機関投資家、双方からの投資資金を惹きつけています。
- オーストラリア経済は、リーマン・ショック後も含め過去20年以上にわたって、年間ベースでプラス成長を続けています。IMF（国際通貨基金）の見通しによると、2017年にGDP成長率は鈍化するものの、2018年は前年比＋2.9%に加速する見込みとなっています。同国は、鉱業部門での設備投資ブームが終わり、サービス業を中心とした新たな成長ドライバーの確立に向けた移行期にあります。これに伴ない、今後は、資源などの財だけでなく、サービス（教育・観光など）も含む純輸出がGDP成長を支えることが期待されます。

＜経済・政治動向について＞

- オーストラリアのGDP成長率は、天候悪化に伴なう輸出の不振など、一時的な要因により、2017年1-3月期に前年同期比＋1.8%に落ち込みました。しかしながら、その後は2四半期連続で加速し、7-9月期は＋2.8%となりました。
- オーストラリア準備銀行（中央銀行）は、景況感の改善や非鉱物部門による投資活動の改善などを背景に、向こう数年間、GDPが3%程度の成長を続けるとみています。
- インフラ投資が高水準で推移していることは、向こう数四半期の景気拡大を支えると考えられます。また、2017年を通じて雇用が堅調に拡大したことは、同国の経済成長にとって明るい話題と言えます。労働参加率の上昇に伴ない、全国で雇用が増加し、失業率低下につながりました。
- ただし、いまだ低位に留まっている賃金上昇率の影響などもあり、インフレ率は、足元で中央銀行が目標とするレンジを下回る水準となっています。

＜今後の注目点について＞

- オーストラリアでは、比較的内需が堅調であり、労働市場に引き締まりがみられるにもかかわらず、賃金上昇率が低位に留まっており、個人消費の拡大に影響を及ぼしています。また、家計債務は膨らみ続ける一方で、住宅価格が高水準で上昇を続けていることは、金融政策の舵取りを難しくしていると考えられます。
- 中央銀行は、政策金利をしばらく据え置くとみられます。こうした中、個人消費やインフレ率が改善に向かうかが注目されます。

＜リスクについて＞

- 引き続き、最大の貿易相手国である中国の景気動向には注視が必要とみられます。
- ただし、中国では物価が落ち着いた推移となっていること、そして、継続して景気刺激策が打ち出されていることなどを踏まえると、目先、景気が大きく落ち込む可能性は低いと考えられます。なお、長期的には、改革の進展に伴ない、中国の内需拡大が見込まれることから、輸出などを通じてオーストラリアは、その恩恵を享受することが期待されます。

※上記コメントは2017年12月時点のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

今月のピックアップカントリー②

メキシコ

＜中長期的な投資の魅力＞

- メキシコは、米国と隣接していることに加え、NAFTA（北米自由貿易協定）の加盟国であることから、特に貿易面で米国からの恩恵を受けています。米国との結びつきは強く、在米メキシコ人によるメキシコへの送金額は2016年に約270億米ドルと高水準となったほか、FDI（対内直接投資）による資金流入が顕著となっています。
- 同国は、自動車などの重要な製造拠点として評価が高く、製造業を中心に雇用が増加傾向にあります。こうしたなか、賃金は力強く上昇しており、消費拡大につながっています。一方で、政府は様々な産業分野で改革に取り組んでおり、国際競争を活発化させることで価格の高騰を防ぎ、インフレ率の抑制をめざしています。

＜経済・政治動向について＞

- 足元では、インフレ率の高止まりを背景に、消費が急速に減速しました。一方で、外需は持ち直しており、製造業関連の輸出や生産が増加しています。
- 2018年前半にかけては、こうした傾向が続くと予想されます。しかし、年後半には、インフレ率が低下し、実質消費が押し上げられることで、内需と外需の成長のバランスがとられると見込まれます。
- 2018年の経済成長率は、2017年よりわずかに加速すると見込まれているものの、依然として潜在成長率を下回る水準となっています。
- インフレ率は、2017年8月に前年比＋6.66％で、ピークを付けました。これは、ガスや農産品の価格が高騰したことが主な要因と考えられます。2018年半ばにかけては、こうした影響が後退し、インフレ率は徐々に低下していくと見込まれます。
- また、同国の中央銀行は利上げを実施するなど、長期的なインフレ率を安定させるため、優れた政策運営を取っています。こうしたことなどから、市場では、インフレ率が足元の6％前後から、4％程度にまで減速すると予想されています。

＜今後の注目点について＞

- 2018年7月の大統領選挙を控え、世論調査では、左派政党・MORENA（国家再生運動）のロペスオブラドール氏が優勢となっています。ただし、与党・PRI（制度的革命党）、およびPAN（国民行動党）とPRD（民主革命党）の野党連合は、正式にはまだ候補者を発表していないため、今後の世論調査を注視していく必要があります。
- PANでは、候補者選びを巡る対立から、前大統領夫人で知名度の高いサバラ氏が離党し、独立系候補として出馬を宣言しました。同氏には党内の支持者も多く、PANが事実上の分裂状態となる懸念などから、PAN-PRD連合は劣勢となる可能性があります。

＜リスクについて＞

- 引き続き、NAFTA再交渉が短期的には主要なリスクとなっています。大きな進展がみられない中、2018年1月23日～28日に第6回会合が開かれます。
- 電子商取引や知的財産権などに関する進展から、NAFTAの合意内容を「近代化」するという点では前進しているとみられます。
- NAFTA再交渉が選挙運動と重なると、混乱が起きる可能性があるため、7月の選挙よりも前に合意に至ることが期待されます。

※上記コメントは2017年12月時点のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

主要指標の動き①

（2017年12月末現在）

	指標	当月末	騰落率（%）							
			2016年末比	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年	10年
株式	先進国（除く日本） 注1	9,984.77	18.41	1.58	5.49	10.97	18.41	24.29	132.35	78.37
株式	新興国　注2	2,521.74	32.68	3.78	7.66	16.48	32.68	23.63	63.66	23.23
日本	日経平均株価	22,764.94	19.10	0.18	11.83	13.63	19.10	30.45	119.00	48.71
日本	TOPIX（東証株価指数）	1,817.56	19.69	1.42	8.53	12.76	19.69	29.13	111.39	23.17
日本	JPX日経インデックス400	16,074.10	18.06	1.24	8.70	11.99	18.06	25.89	n.a.	n.a.
日本	JPX日経中小型株指数	15,819.64	31.19	2.50	9.49	18.70	31.19	56.94	211.92	100.89
日本	日経ジャスダック平均	3,950.46	44.22	3.75	9.95	21.49	44.22	67.11	179.51	128.26
日本	東証マザーズ	1,231.99	30.69	5.55	12.71	4.25	30.69	35.43	204.67	57.31
北米	NYダウ工業株30種	24,719.22	25.08	1.84	10.33	15.78	25.08	38.69	88.64	86.35
北米	S&P 500種	2,673.61	19.42	0.98	6.12	10.32	19.42	29.86	87.47	82.08
北米	ナスダック総合	6,903.39	28.24	0.43	6.27	12.43	28.24	45.76	128.63	160.28
北米	カナダ トロント総合	16,209.13	6.03	0.88	3.67	6.76	6.03	10.78	30.37	17.18
欧州	英国 FTSE100	7,687.77	7.63	4.93	4.27	5.13	7.63	17.08	30.35	19.06
欧州	ドイツ DAX指数	12,917.64	12.51	▲ 0.82	0.69	4.81	12.51	31.74	69.69	60.12
欧州	ユーロ・ストックス	385.50	10.06	▲ 1.07	▲ 0.90	3.39	10.06	20.59	47.79	▲ 7.09
欧州	ストックス・ヨーロッパ600指数	389.18	7.68	0.64	0.26	2.59	7.68	13.62	39.15	6.73
アジア・オセアニア	中国 上海総合	3,307.17	6.56	▲ 0.30	▲ 1.25	3.59	6.56	2.24	45.75	▲ 37.14
アジア・オセアニア	中国 上海A株	3,463.48	6.58	▲ 0.30	▲ 1.23	3.59	6.58	2.19	45.77	▲ 37.27
アジア・オセアニア	中国 上海B株	341.81	0.00	0.13	▲ 5.48	4.44	0.00	17.56	39.56	▲ 6.59
アジア・オセアニア	香港 ハンセン指数	29,919.15	35.99	2.54	8.58	16.13	35.99	26.75	32.05	7.57
アジア・オセアニア	香港 ハンセン中国企業株（H株）	11,709.30	24.64	2.04	7.33	12.97	24.64	▲ 2.30	2.39	▲ 27.38
アジア・オセアニア	香港 ハンセン中国レッドチップ	4,426.25	23.36	3.09	2.96	10.51	23.36	1.75	▲ 2.31	▲ 27.57
アジア・オセアニア	台湾 加権指数	10,642.86	15.01	0.78	2.49	2.38	15.01	14.35	38.23	25.12
アジア・オセアニア	韓国 KOSPI	2,467.49	21.76	▲ 0.36	3.05	3.16	21.76	28.81	23.56	30.06
アジア・オセアニア	シンガポール ST	3,402.92	18.13	▲ 0.89	5.68	5.47	18.13	1.12	7.45	▲ 1.81
アジア・オセアニア	マレーシア FBM KLCI	1,796.81	9.45	4.60	2.35	1.88	9.45	2.02	6.39	24.34
アジア・オセアニア	タイ SET	1,753.71	13.66	3.32	4.81	11.37	13.66	17.10	25.99	104.37
アジア・オセアニア	インドネシア ジャカルタ総合	6,355.65	19.99	6.78	7.71	9.02	19.99	21.59	47.23	131.47
アジア・オセアニア	フィリピン 総合	8,558.42	25.11	3.69	4.74	9.12	25.11	18.36	47.24	136.32
アジア・オセアニア	ベトナム VN	984.24	48.03	3.61	22.35	26.76	48.03	80.39	137.89	6.17
アジア・オセアニア	インド SENSEX	34,056.83	27.91	2.74	8.86	10.14	27.91	23.85	75.31	67.88
アジア・オセアニア	豪州　S&P/ASX200	6,065.13	7.05	1.60	6.75	6.01	7.05	12.09	30.46	▲ 4.33
アジア・オセアニア	ニュージーランド NZSX 浮動株50	8,398.08	22.04	2.58	5.90	10.33	22.04	50.82	106.52	107.80
中南米	ブラジル ボベスパ	76,402.08	26.86	6.16	2.84	21.47	26.86	52.78	25.35	19.59
中南米	メキシコ IPC	49,354.42	8.13	4.80	▲ 1.97	▲ 1.01	8.13	14.39	12.92	67.09
中南米	アルゼンチン メルバル	30,065.61	77.72	11.75	15.29	37.21	77.72	250.46	953.35	1297.28
東欧	ロシア RTS（米ドル建て）	1,154.43	0.18	2.02	1.56	15.33	0.18	46.00	▲ 24.40	▲ 49.60
東欧	ロシア　MICEX	2,109.74	▲ 5.51	0.43	1.57	12.25	▲ 5.51	51.06	43.06	11.69
東欧	ポーランド ワルシャワ WIG	63,746.20	23.17	2.09	▲ 0.85	4.47	23.17	23.98	34.31	14.55
東欧	トルコ イスタンブール100種	115,333.00	47.60	10.91	12.07	14.83	47.60	34.54	47.47	107.66
その他	南アフリカ FTSE/JSE アフリカ全株指数	59,504.67	17.47	▲ 0.45	7.06	15.29	17.47	19.56	51.60	105.49
その他	エジプト EGX30	15,019.14	21.66	3.00	8.14	12.12	21.66	68.25	174.95	42.37

● 休場の場合は、直前の営業日のデータを使用

注1　先進国（除く日本）株価指数　：MSCI-KOKUSAIインデックス（米ドル・ベース）
ただし、騰落率については、日興アセットマネジメントが円換算して算出

注2　新興国株価指数　：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（米ドル・ベース）
ただし、騰落率については、日興アセットマネジメントが円換算して算出

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。
（信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成）

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

主要指標の動き②

（2017年12月末現在）

	指標	当月末	騰落率（%） 2016年末比	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年	10年
債券	日本国債　注3	360.05	0.20	0.10	0.40	0.62	0.20	5.16	12.70	25.61
	先進国（除く日本）国債　注4	465.18	4.75	1.01	1.29	3.79	4.75	▲ 3.04	38.58	32.47
	新興国債券　注5	836.13	4.30	0.76	▲ 0.18	2.19	4.30	13.81	52.82	94.53
商品など	東証REIT（配当込み）	3,189.59	▲ 6.79	▲ 0.01	1.58	0.29	▲ 6.79	▲ 2.57	78.30	43.23
	S&PグローバルREIT指数（ヘッジなし、円ベース）	474.77	4.92	1.87	3.34	4.99	4.92	9.76	92.14	69.71
	新興国REIT指数　注6	277.53	13.72	8.69	7.03	6.49	13.72	▲ 0.82	31.24	80.30
	WTI先物	60.42	12.47	5.26	16.93	31.23	12.47	13.42	▲ 34.20	▲ 37.05
	ニューヨーク金先物	1,309.30	13.68	2.55	1.91	5.39	13.68	10.57	▲ 21.87	56.24
	鉄鉱石（鉄分62%）	70.78	▲ 9.33	2.98	11.99	14.88	▲ 9.33	2.14	▲ 49.77	-
	CRB指数	193.86	0.70	2.48	5.89	10.92	0.70	▲ 15.70	▲ 34.29	▲ 45.96
	S&P MLP 指数（ヘッジなし、円ベース）	4,582.12	▲ 5.58	5.24	▲ 0.29	▲ 2.74	▲ 5.58	▲ 25.24	4.44	89.62
	S&P BDC 指数	214.84	0.64	▲ 0.81	▲ 2.52	▲ 3.41	0.64	20.38	31.21	81.47

	為替（対円）	当月末	騰落率（%） 2016年末比	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年	10年
北米	米ドル	112.69	▲ 3.68	0.13	0.14	0.28	▲ 3.68	▲ 5.84	29.90	0.87
	カナダ・ドル	89.65	2.88	2.74	▲ 0.65	3.36	2.88	▲ 12.97	2.62	▲ 19.87
欧州	ユーロ	135.24	9.95	0.96	1.77	5.33	9.95	▲ 6.67	18.14	▲ 17.03
	英ポンド	152.38	5.69	0.11	1.05	4.02	5.69	▲ 18.25	8.15	▲ 31.28
	スイス・フラン	115.75	0.84	1.16	▲ 0.37	▲ 1.36	0.84	▲ 3.85	22.22	17.42
	スウェーデン・クローナ	13.78	6.92	2.55	▲ 0.23	3.20	6.92	▲ 10.11	3.28	▲ 20.22
	アイスランド・クローネ	1.088	5.35	▲ 0.19	2.64	▲ 1.42	5.35	15.96	60.61	▲ 38.83
	ノルウェー・クローネ	13.74	1.45	1.55	▲ 2.76	2.03	1.45	▲ 14.49	▲ 11.81	▲ 33.11
	デンマーク・クローネ	18.17	9.71	0.94	1.71	5.25	9.71	▲ 6.54	18.43	▲ 16.87
アジア・オセアニア	中国人民元	17.30	2.75	1.53	2.02	4.37	2.75	▲ 10.33	24.28	13.28
	香港ドル	14.43	▲ 4.34	0.14	0.35	0.23	▲ 4.34	▲ 6.54	28.90	0.75
	台湾ドル	3.80	5.10	1.27	2.41	2.75	5.10	0.40	27.17	10.24
	韓国ウォン（100ウォン当たり）	10.56	9.02	2.14	7.51	7.65	9.02	▲ 3.45	29.53	▲ 11.53
	シンガポール・ドル	84.23	4.11	0.90	1.64	3.02	4.11	▲ 6.69	18.59	8.61
	マレーシア・リンギ	27.75	6.40	0.83	4.12	6.08	6.40	▲ 18.83	▲ 2.19	▲ 17.88
	タイ・バーツ	3.46	5.93	0.39	2.47	4.42	5.93	▲ 4.86	22.04	▲ 7.72
	インドネシア・ルピア(100ルピア当たり)	0.829	▲ 4.38	▲ 0.24	▲ 0.78	▲ 1.59	▲ 4.38	▲ 13.84	▲ 7.84	▲ 30.24
	フィリピン・ペソ	2.26	▲ 4.34	0.92	1.99	1.27	▲ 4.34	▲ 15.64	6.77	▲ 16.80
	ベトナム・ドン（100ドン当たり）	0.496	▲ 3.44	0.18	0.22	0.30	▲ 3.44	▲ 11.33	19.16	▲ 28.88
	インド・ルピー	1.76	2.45	1.09	2.33	1.38	2.45	▲ 6.97	11.48	▲ 37.75
	オーストラリア・ドル	88.04	4.61	3.39	▲ 0.22	1.93	4.61	▲ 10.04	▲ 2.26	▲ 9.92
	ニュージーランド・ドル	80.00	▲ 1.52	4.05	▲ 1.45	▲ 2.92	▲ 1.52	▲ 14.36	11.57	▲ 6.46
中南米	ブラジル・レアル	34.03	▲ 5.40	▲ 1.04	▲ 4.34	0.15	▲ 5.40	▲ 24.47	▲ 19.55	▲ 45.83
	メキシコ・ペソ	5.73	1.51	▲ 5.13	▲ 7.01	▲ 7.58	1.51	▲ 29.42	▲ 15.06	▲ 44.05
	アルゼンチン・ペソ	6.06	▲ 17.87	▲ 6.87	▲ 6.83	▲ 10.42	▲ 17.87	▲ 57.16	▲ 65.67	▲ 82.93
	コロンビア・ペソ（100ペソ当たり）	3.78	▲ 3.11	1.19	▲ 1.41	2.31	▲ 3.11	▲ 25.04	▲ 23.07	▲ 31.80
	チリ・ペソ（100ペソ当たり）	18.31	4.92	5.34	4.18	8.19	4.92	▲ 7.30	1.02	▲ 18.40
	ペルー・ヌエボ・ソル	34.80	▲ 0.18	▲ 0.00	1.00	0.75	▲ 0.18	▲ 13.36	2.44	▲ 6.63
東欧	ロシア・ルーブル	1.95	3.02	1.55	▲ 0.04	2.00	3.02	▲ 5.25	▲ 31.15	▲ 56.92
	ポーランド・ズロチ	32.40	15.93	1.65	5.09	6.73	15.93	▲ 4.08	15.53	▲ 28.38
	ハンガリー・フォリント（100フォリント当たり）	43.54	9.41	1.77	2.07	4.80	9.41	▲ 5.05	10.83	▲ 32.42
	ルーマニア・レイ	28.99	6.86	0.30	0.20	2.90	6.86	▲ 10.27	12.56	▲ 36.44
	トルコ・リラ	29.67	▲ 10.61	3.36	▲ 6.02	▲ 7.14	▲ 10.61	▲ 42.06	▲ 38.96	▲ 68.93
その他	南アフリカ・ランド	9.11	6.91	10.92	9.72	5.95	6.91	▲ 12.09	▲ 11.14	▲ 44.07
	エジプト・ポンド	6.34	▲ 1.76	▲ 0.38	▲ 0.61	2.28	▲ 1.76	▲ 62.12	▲ 53.51	▲ 68.60

（騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス▲の場合は円高）

注3　日本国債指数　：FTSE日本国債インデックス（円ベース）
注4　先進国（除く日本）国債指数　：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
注5　新興国債券指数　：JPモルガン・エマージング・マーケッツ・ボンド・インデックス・プラス（ヘッジなし・米ドル・ベース）
ただし、騰落率については、日興アセットマネジメントが円換算して算出
注6　新興国REIT指数　：S&Pエマージング・リート・トータルリターン（米ドル・ベース）
ただし、騰落率については、日興アセットマネジメントが円換算して算出

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

（信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成）

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

nikko am fund academy
日興AM ファンドアカデミーとは？
投資信託を「つくる」会社、日興アセットマネジメントが2008年にスタートした、投資教育のプラットフォーム。
「すべての投資信託に共通する大切なこと」をテーマに、
より深い理解と納得のもと購入していただくための活動を展開しています。

- 当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況などについてお伝えすることを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。
- 投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。
- 当資料の情報は信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性・完全性について弊社が保証するものではありません。
- 当資料に示す各指数の著作権・知的財産権その他一切の権利は、各指数の算出元または公表元に帰属します。
- 当資料に示す意見は、特に断りのない限り当資料作成日現在の弊社の見解を示すものです。
- 当資料中のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料に掲載されている数値、図表等は、特に断りのない限り当資料作成日現在のものです。